

権力基盤を強める習近平総書記 六中全会のポイントと習総書記の今後の課題

アジア調査部中国室長

伊藤信悟

03-3591-1378

shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

- 2016年10月に開催された六中全会で、習近平総書記が中国共産党の「核心」に位置づけられた。毛沢東、鄧小平、江沢民氏に並ぶもので、習近平総書記の権力基盤が強まっていることを示唆
- 今回改正された党内の規律化に関する規則・条例をテコに、2017年下半期の開催が決まった第19回党大会に向け、習近平総書記が一段と権力基盤の強化に動く可能性がある
- ただし、六中全会では「集団指導体制の堅持」も確認し、過度な権力集中をけん制。今後の焦点は、定年制の見直しを含む人事の動向、習近平総書記の権力基盤強化の一方で広がる「不作為」の抑制

1. 権力基盤の強化を進める習近平総書記 ～中国共産党の「核心」に～

(1) 習近平総書記が毛沢東、鄧小平、江沢民の3氏同様、中国共産党の「核心」に

2016年10月24日から27日にかけて、中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議（以下「六中全会」）が開催され、最終日にコミュニケが採択された¹。

今般発表されたコミュニケで特筆すべきは、「習近平同志を核心とする党中央」という表現が盛り込まれたという点である。これまで中国共産党の「核心」との称号を与えられたのは、毛沢東、鄧小平、江沢民の3氏である。それに対して胡錦濤前総書記の場合は、集団指導体制としての性格が強かったことなどから「核心」との呼称は付されなかったとされる。こうしたなか、2016年に入ると、習近平総書記を中国共産党の「核心」とする、ないしは、それを示唆する発言が地方の指導者や栗戦書・党中央弁公庁主任などから出るようになっていた²。その後、3月頃にはそうした動きは一旦収まっていったが、今回の六中全会で習近平総書記に「核心」という称号を与えることが党の決定事項となった。

習近平総書記は、国家主席、中央軍事委員会主席のほか、新設・既設の重要組織のトップにも就き、重要政策を差配できる体制を築いてきた（次頁図表1）。具体的には、中央全面改革深化指導小組、中央国家安全委員会、中央軍事委員会国防・軍隊改革指導小組、中央ネットワーク安全・情報化小組、中央財經指導小組などの組織である。また、反腐敗・汚職キャンペーンを展開し、「政敵」といわれる周永康・元中央政治局常務委員などの影響力を取り除くことに成功している。加えて、習近平総書記は、人員削減や指揮系統の見直しを含む人民解放軍の改革も果たしており、権力基盤の安定に必要な軍の掌握でも実績を上げているとの評価が聞かれる。

他方で、①2016年3月に新疆ウイグル自治区政府などが運営するニュースサイトに習総書記を強く非難する声明文が掲載されたこと、②政策路線をめぐる李克強首相との不和観測、③地方で「独立王国」

を作り、中央に対し面従腹背する者がいると習近平総書記が2016年1月に発言していることなどを理由に、習総書記の権力基盤の盤石さを疑う声も出ていた。

しかし、習近平総書記が中国共産党の「核心」という称号を手に入れたことから判断して、習近平総書記が権力基盤を一段と固めつつあることが今回示されたとみてよいだろう。

(2) 「全面的に厳格な党の統治」の強化とそれによる更なる権力基盤の強化の可能性

今回の六中全会のメインテーマは「全面的に厳格な党の統治」であった。その背後には、中国共産党の一党支配体制が揺らぎかねない状況が生じつつあるとの認識がある。具体的には、「四つの試練」と「四つの危険」に中国共産党は直面しているとされている（2011年7月1日の胡錦濤総書記講話³、および、今回の六中全会コミュニケ）。「四つの試練」とは、①執政上の試練、②改革開放推進上の試練、③市場経済化推進上の試練、④外部環境がもたらす試練である。「四つの危険」とは、①気の緩みがもたらす危険、②能力不足がもたらす危険、③群衆からの遊離がもたらす危険、④腐敗がもたらす危険である。とりわけ2011年以降強調されてきたのが、後者の「四つの危険」であり、それが「全面的に厳格な党の統治」が唱えられてきた大きな背景にある。

こうした試練・リスクを回避するために、今回の六中全会では「新形势下における党内政治生活に関する若干の準則」の改正案が審議、可決された。同準則の改正は、共産党員の政治生活の規範化などを通じて、①「中国共産党章程」（党規約に相当）の遵守、②党の自浄能力、自主革新能力、自己向上能力などの強化、③党の指導・執政レベルの向上と腐敗防止・リスク耐性の強化、④党中央の権威維持、党の団結・統一の保証、党の先進性・純潔性の保持に力を注ぐことを目的としたものである。

図表1 第18期中央政治局常務委員

氏名	誕生日	年齢		兼務
		2012年7月 時点	2017年7月 時点	
◎ 習近平	1953年6月	59	64	総書記、国家主席、 中央軍事委員会主席、 中央国家安全委員会主席、 中央財經指導小組組長、 中央全面改革深化指導小組組長、 中央軍事委員会国防・軍隊改革指導小組組長、 中央ネットワーク安全・情報化小組組長、 中央外事工作指導小組組長、 中央対台工作指導小組組長、等
◎ 李克強	1955年7月	57	62	國務院総理(首相)、 中央国家安全委員会副主席
張徳江	1946年11月	65	70	全人代常務委員長、 中央国家安全委員会副主席
俞正声	1945年4月	67	72	全国政治協商会議主席
劉雲山	1947年7月	65	70	中央書記処書記、 中央文明建設指導委員会主任
王岐山	1948年7月	64	69	党中央規律検査委員会書記
張高麗	1946年11月	65	70	國務院副総理

(注) 常務委員は序列順。◎は2017年7月時点で68歳未満の人物。

(資料) 佐々木智弘「2020年までの中国の政治動向予測－習近平の権力基盤と共産党の一党支配の正当性－」(日本貿易振興機構『ジェトロ中国経済』2015年3月号) などより、みずほ総合研究所作成

なかでも規範強化の対象とされているのが、中央委員会、中央政治局、更には同常務委員といった最高幹部である。この「準則」の運用の仕方によっては、「政敵」を蹴落とすことも可能であり、習近平総書記が今回の改正をテコに党内での権力基盤の更なる盤石化を図ることも考えられる。

また、今回の六中全会では「中国共産党党内監督条例（試行）」も改正された。その目的は、党のリーダーシップの低下、「全面的に厳格な党の統治」の力の弱さ、党の思想の弱さ、組織の弛緩、党の管理・党の統治の緩さなどの問題を重点的に解決することと説明されている。そして、党規約や憲法・法規の遵守、党中央の集中的・統一的リーダーシップの維持、「全面的に厳格な党の統治」の着実な実施、贅沢や形式主義などを禁止した「8項規定」精神の着実な実施などの観点から、党内の監督が一段と強化されることになった。同条例においても、重点的な監督対象は主要幹部とされており、「党内監督には立ち入り禁止区域もなければ、例外もない」ことが強調されている。党中央における集中的・統一的リーダーシップの維持という観点から、習近平総書記が党内での基盤強化を図る道が広げられたともいえるだろう。

2. 集団指導体制の枠内での習総書記の権力基盤の強化と今後の注目点

（1）集団指導体制の維持を確認

今回の六中全会では、中国共産党第19回全国代表大会（以下「党大会」）が2017年下半期に開催されることが決定された。党大会は、その後5年の中国政治の中枢を司る最高指導部の人事が決定される中国共産党の最重要会議である。これまで、同大会で習近平総書記が独裁の性格を強めるのではないかとの観測も流れていた。例えば、習近平総書記が集団指導体制の象徴ともいえる中央政治局常務委員会の制度を廃止し、権力集中の度合いを高めるのではないかとの観測が香港誌『亜洲週刊』などから流れていた。

しかし、今回の六中全会では「民主集中制は党の根本的な組織原則」であることが再確認された。「民主集中制」には様々な要素が含まれるが、①党員個人は党の組織に服従し、少数は多数に、下級組織は上級組織に服従する、②党の各級指導機関は、これらの機関が派遣する代表機関や非党組織の中の党組織を除き、みな選挙で選ぶ、③党の最高指導機関は、党の全国代表大会とそれにより選ばれた中央委員会とする、④党の上級組織は常に下級組織の党員・群衆の意見を聴取し、速やかにかれらの提出した問題を解決する、⑤党内の各級委員会は集団指導と個人間の責任分担を組み合わせた制度とし、あらゆる重大な問題は集団指導、会議により決定を下す、⑥いかなる形式の個人崇拜を禁止する、というのがその具体的な内容であり、独裁を排除する意味合いがある。

また、今回のコミュニケでは、「集団指導制度の堅持」は「民主集中制の重要な構成部分」であり、「いかなる組織・個人も、いかなる状況下であっても、理由を問わず。この制度に違反することを許されない」ことが強調されている。ここから推察するに、中央政治局常務委員会の廃止など、習近平総書記による独裁につながるような制度改正に対しては、一定の歯止めがかけられたと解釈できる。したがって、習近平総書記は今後も集団指導体制の枠の中で権力基盤を固めていくことになるだろう。

（２）今後の注目点は人事動向

習近平総書記が中国共産党の「核心」となったことに表れているように、習近平総書記の権力基盤は強まっていると考えられる。余程のことがない限り、第19回党大会では習近平総書記の続投が決まるだろう。中央政治局常務委員会が存続する可能性が高いとすると、焦点は、その中に習近平総書記が意中の人物をどれだけ配置できるかという点になる。

ただし、現在の党中央には「習近平派」と呼べるような腹心が少ない。現在の中央政治局委員の中で、ポスト習近平時代のリーダーとして常務委員入りする可能性が高いと指摘されてきたのは、重慶市党委員会書記の孫政才氏、広東省党委員会書記の胡春華氏だが、いずれも習近平総書記の腹心とはみられていない。習近平総書記が浙江省トップを務めていた時などの腹心は中央政治局委員でもないなど、習総書記が地方勤務時代の腹心を一気に権力の中核に引き上げるには、かなり強い権力基盤が必要となる。それを果たせるかどうかは依然大きな注目点である。

加えて、定年制の見直しが今後行われるかどうか注目される。中国共産党には定年制があり、最高指導部である中央政治局常務委員の場合、再任検討時点で67歳ならば留任可能、68歳ならば再任資格を失うと伝えられている。この基準に照らした場合、現常務委員のうち、習総書記と李克強首相の2名のみが再任資格を持つことになり、党中央規律検査委員会書記を務めている王岐山氏は2017年7月時点で69歳となるため、再任できないことになる（前掲図表1）。しかし、習近平総書記は「全面的に厳格な党の統治」の要であり、関係が良好だと指摘されることも多い王岐山氏を再任させたいとの意向をもっているとの観測がある。今回六中全会では定年制について言及はなかったが、定年制の行方は2017年以降の習近平総書記の権力基盤に影響を与える要素になるだけに注目を要する。

（３）「軟らかい抵抗」を抑えられるか

上記のように習近平総書記は党内権力基盤を固めているとみられるものの、それに反比例するかのよう地方のエリート、地方政府が不作為という形で「軟らかい抵抗」を行っており、それが広範囲に広がっているとの指摘がある⁴。李克強首相も「不作為」は一種の腐敗であり、問責の対象にすると述べてきたが⁵、「軟らかい抵抗」を十分に抑えきれていないようである。

習近平総書記が権力基盤を一段と高め、人事でより采配を振るえるようにするためには、着実に政策パフォーマンスを上げていくことが求められる。なかでも、鍵を握るのは経済政策だろう。イデオロギーに頼った形で支配の正統性を維持することはとうに困難となっており、いかに生活を改善できるかが国民からの支持を左右するようになっているからである。「不作為」の動きが続くようでは、経済への悪影響も懸念される。今回改正された「新形勢下における党内政治生活に関する若干の準則」、「中国共産党党内監督条例」により、「不作為」の問題を解消できるか、習近平総書記に課せられた課題は今なお大きい。

-
- ¹ 「(受权发布) 中国共产党第十八届中央委员会第六次全体会议公报」(『新华网』2016年10月27日、http://news.xinhuanet.com/politics/2016-10/27/c_1119801528.htm)。
 - ² 古谷浩一「習氏は党の「核心」 最高指導者の呼称、再び耳に」(『朝日新聞』2016年1月31日、<http://www.asahi.com/articles/ASJ1Y5GMRJ1YUHBI022.html>)。
 - ³ 「清醒认识“四个考验”“四个危险”」(『人民网』2007年7月9日、<http://cpc.people.com.cn/90nian/GB/224207/15115180.html>)。
 - ⁴ 「官方学者称习近平遭遇“软抵抗”」(『rfi』2016年9月9日、<http://cn.rfi.fr/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20160909-%E5%AE%98%E6%96%B9%E5%AD%A6%E8%80%85%E7%A7%B0%E4%B9%A0%E8%BF%91%E5%B9%B3%E9%81%AD%E9%81%87%E2%80%9C%E8%BD%AF%E6%8A%B5%E6%8A%97%E2%80%9D>)。
 - ⁵ 「李克强：不作为的“懒政”也是腐败」(『新华网』2014年10月9日、http://news.xinhuanet.com/fortune/2014-10/09/c_1112750366.htm)、「李克强：不作为的干部要“挪位子”」(『中央政府门户网站』2015年9月23日、http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-09/23/content_2937675.htm)。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。